

こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより No.41
平成29年〔2017〕5月1日発行

青空に泳ぐ

- 第1回定例会…………… P2
- 市政を問う(一般質問)…………… P10
- 追跡 あの質問、どうなったの?…………… P17
- (特集)川原少年野球クラブ 服部佳三 監督 …… P18

平成29年度予算案をチェック

税金の使い道が決まりました。

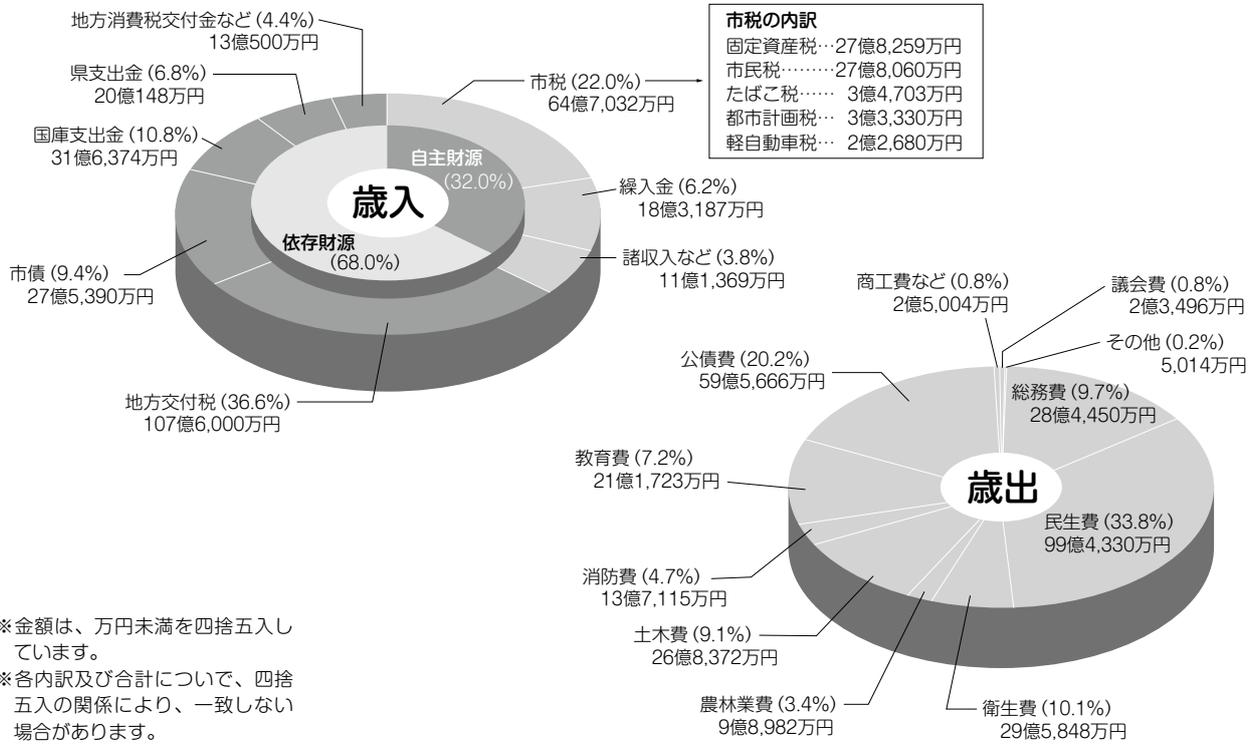
一般会計予算

294億円

総額

514億6166万2千円

市長から平成29年度の予算案が提案されたので、3月6日、8日、9日の3日間、予算審査特別委員会を開催し、審査しました。その結果、すべての予算案が提案どおり可決され、平成29年度の予算の使い道が決まりました。



●会計別予算

主な会計名	予算	賛否
一般会計	294億円	賛成多数可決
国民健康保険事業勘定特別会計	100億3600万円	賛成多数可決
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	8200万円	全会一致可決
後期高齢者医療特別会計	14億8290万円	賛成多数可決
介護保険事業勘定特別会計	68億6100万円	賛成多数可決
公共下水道事業特別会計	13億220万円	全会一致可決
農業集落排水事業特別会計	5100万円	全会一致可決
簡易水道事業特別会計	3億600万円	全会一致可決
公営企業会計 (水道・工業用水道)	19億580万2千円	全会一致可決

Pick up 1

まちの魅力を女子会から発信

(450万円)

「住いも甘いも紀の川市」をシティプロモーションロゴマークとして、「フルーツ」を生かした市への移住・定住の推進をする取り組みに、「女子会」を企画してストーリー性をもったブランドイメージの発信をはかります。

こんな質問が出ました

Q 「女子会」の開催内容とメンバーはどうなっていますか。

A 近畿大学生物理工学部の女子学生と本市の若手女性職員が参加して年4回程度開催します。市のPRに向けたノベルティグッズの開発をテーマにして、流行に敏感な女性にSNSを使った情報発信を考えています。また、市内の女子高校生の参加についても検討したいと考えています。



女子会の様子

Pick up 2

「フルーツのまち」を世界へ

◎観光地域づくり組織の立ち上げ(2千580万1千円)

観光協会、紀の川フルーツ・ツーリズムを中心に、関連団体や市民と連携した中で、観光地域づくり組織(DMO)を設立します。地域の「稼ぐ力」を引き出すために、観光の舵取りを行いながら、商品開発、交流拠点の整備、プロモーション等を実施します。

こんな質問が出ました

Q この事業は何年計画で、運営は誰がしますか。

A 3年計画で、DMOの事務局の運営は、専門人材で観光のマーケティングが出来る人1名、地域おこし協力隊1名、市職員1名がします。

◎香港と台湾へ(510万円)

農作物の販路開拓を確保するため、香港と台湾をターゲットに輸出拡大におけたプロモーションを行います。

こんな質問が出ました

Q どうして香港と台湾ですか。

A 平成28年度のピーチ航空の乗客によるアンケート調査の結果、香港と台湾の方が一番関心を持って頂いています。



Pick up
3

応援します

出会いから子育てまで

◎新婚生活応援（48万円）

経済的理由で結婚に踏み出せない男女には「新婚生活を応援する支援策」を提供し、移住・定住の促進をはかります。

こんな質問が出ました

Q 支援を受けられる条件は。

A 世帯所得340万円未満の新たに婚姻した世帯で、夫婦ともに40歳未満の方を対象に、新婚生活に必要な引越費用など、最大24万円まで支援が受けられます。



◎乳児保育の充実（2千850万円）

小規模保育園の新築は櫛二チイ学館（打田地区）、改築は山の子共同保育園（粉河地区）です。低年齢児0〜2歳児の受け入れを拡大し、保育所の待機児童を解消するとともに、安心して育てることができるまちづくりをはかります。

こんな質問が出ました

Q 小規模保育園の定員は何人までで、保育士の割合は何名ですか。



A 定員は6人以上19人以下です。保育士は0歳児3人に1人、1〜2歳児6人に1人の割合です。

Pick up
4

整いました、教育環境

荒川中学校を建て替え

（設計費4千914万4千円）

荒川中学校を一体的な校舎に建て替えます。子どもたちが安全・安心して学べる教育環境の充実をはかります。

こんな質問が出ました

Q 管理教室棟と特別教室棟の改修、改築の予定はいつですか。

A 先に特別教室棟を解体して、体育館と既存の管理教室棟との間に校舎建築する予定です。事業期間は平成29年度から設計に入り、30年度は建設工事、31年度中には使用開始で既存校舎の解体をします。総事業費は約18億5千万円です。建て替えた後、既存の管理教室棟の解体と考えています。環境面・省エネルギー化にも配慮し、多様化する学習環境にも対応できる校舎と考えています。



新しく建て替えられる荒川中学校

Pick up 5

有害鳥獣の駆除に補助拡大

(2千111万6千円)

農作物を有害鳥獣から守り、農家の経営安定と生産振興をはかるため、防護柵などを設置する農業者に対して補助を拡大します。

こんな質問が出ました

Q 駆除(捕獲)の対策として、第1種銃猟免許取得に対する補助金はどうなっていますか。また、免許取得者は何名ですか。

A 猟友会に入るために、狩猟免許取得は100%補助をしています。免許取得者は平成28年度で、銃銃の免許は3名、罌の免許は13名います。

Q 防護柵の設置はどのように補助制度を拡充しましたか。

A 補助率3分の1は変わりませんが、補助上限額が10万円から15万円に引き上げられました。高齢者等自分で設置できない方に対して、設置工事を補助対象経費に追加しました。



捕獲されたイノシシ

Pick up 6

バス・電車をもっと便利に

(300万円)

公共交通における課題・問題点を整理し、地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築を念頭に地域公共交通網形成計画を策定します。

こんな質問が出ました

Q 平成28年度から実施している赤沼田地区でのデマンド交通の結果を取り入れていくことになりますか。

A デマンド交通は平成29年度も続けていきますし、計画には、その内容も十分踏まえて盛り込んでいきます。

Q コースを決めないタクシー型のどこへでもスツと行けるような方法を検討していったほしい。

A 現行のバスでは時間がかかることや運行便数が少なくなるといったデメリットがあります。交通空白地帯を無くすよう、十分検討していきます。

こんな意見がありました

市民がどこへ行くためにバスを使うのかというニーズ把握から入ってほしい。



乗合タクシー

Pick up 7
もしもに備えて

◎家具転倒防止対策（204万1千円）

地震による家具転倒を防ぐための金具購入補助（上限3千円）、高齢者には取り付け作業の代行を行います。

こんな質問が出ました

Q 取り付け代行は市が全額負担するのですか。

A 一世帯一回、3台までは無料、それ以上は自己負担となります。



様々な転倒防止金具

◎ため池ハザードマップの作成（3千万円）

市内112カ所の「ため池ハザードマップ」を作成します。平成29年度からの2ヶ年の事業です。

こんな質問が出ました

Q 危機管理課が作成するハザードマップとの関連は。

A より詳細なものとなります。決壊時どこまで水が流れてくるのか、水深も明示していきます。



作成予定の海神池

◎新型インフルエンザ等感染症対策（156万4千円）

市民の生命や健康に重大な影響を及ぼす感染症対策に必要な、マスク、手袋、防護服、消毒液、オゾン水生成器、オゾン発生器を整備します。

こんな質問が出ました

Q この資材はどう使うのですか。

A 新型インフルエンザや未知の感染症が発生した際、市職員が自宅等で療養する市民を見回るときに感染防止用品として使用します。



防護服

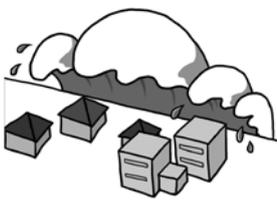
◎相互応援自治体との防災会議

本市で開催する「ほたるサミット」で、災害時の相互応援協定に基づく防災会議を開催し、応援体制の構築を協議します。愛知県阿久比町、滋賀県米原市、岡山県真庭市、山口県下関市で構成されます。

こんな質問が出ました

Q ほたるサミット参加自治体の北九州市は加わってもらえなかったのですか。

A 当初から災害協定は締結しないという意向でした。





【事業名】 防災行政無線デジタル化事業

【事業費】 2億1992万円

【内容】 平成26年度からの継続事業です。平成29年度は那賀地区、桃山地区、粉河地区の一部を整備します。



【事業名】 一般廃棄物
処理施設解体事業

【事業費】 3億437万2千円

【内容】 紀の海クリーンセンターの供用開始により廃止となったごみ焼却施設を解体します。平成29年度は那賀アメニティセンターを解体します。



【事業名】 防災訓練事業
／小学生防災教室事業

【事業費】 232万7千円

【内容】 防災訓練の開催と、市内6校の小学生を対象に体験型防災教室を開催します。



【事業名】 防犯カメラ設置補助事業

【事業費】 100万2千円

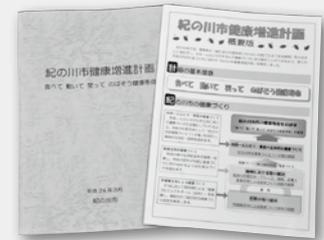
【内容】 自治区が設置する防犯カメラの設置費用に対する補助制度が新設されます。設置費用の1/2が助成されます。



【事業名】 防犯灯設置補助事業

【事業費】 523万8千円

【内容】 自治区が設置する防犯灯の設置費が補助されます。



【事業名】 健康増進計画の策定

【事業費】 340万円

【内容】 市民が主体的に取り組める健康づくりを推進するため、平成30年度を始期とする新しい健康増進計画を策定します。



【事業名】 健康づくり事業

【事業費】 109万1千円

【内容】 市民が健康づくりに関心を持ち、運動習慣を身につけるきっかけづくりとなる事業を実施します。



【事業名】 建築指導事業

【事業費】 313万5千円

【内容】 新たに空き家対策協議会を設置し、危険な空家（特定空家）に対する対策を進めます。



【事業名】 農業振興戦略計画策定事業

【事業費】 629万7千円

【内容】 農業所得の向上をはかるため、戦略的な視点に立ち、マーケットイン調査、新品種の導入、専業・兼業農家・高齢農家へのニーズ調査を実施します。

第1回定例会

こんなことが決まりました。

- ・会期 29日間
2月24日～3月24日
- ・一般質問 11名が登壇

今回の議案は

市長提出議案

- ・平成29年度会計予算……………23件
 - ・平成28年度補正予算……………8件
 - ・人事案件……………1件
 - ・条例制定、改正、廃止……………14件
 - ・その他……………4件
- 計50件**

3件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載しておりますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

(議案第12号)紀の川市学校給食センター条例の一部改正について

1

統合&民間委託

那賀学校給食センターが廃止され、粉河学校給食センターに統合されます。統合後は、平均1日1千400食の調理ができます。調理と配達は、河南学校給食センターと同様に共立メンテナンスに委託します。

こんな質問が出ました

Q どのような対応ができますか。

A 完全なドライ方式[※]で調理し、アレルギー対応もできます。

※ドライ方式とは
古い厨房施設に見受けられる床が水浸しになっている方式(ウェット方式)ではなく、床に水を流さずに乾いた状態で調理や洗浄作業を行う方式

Q 財政効果は。

A 年間約1千万円の財政効果が見込まれます。



粉河学校給食センター

(議案第27号)平成29年度紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計予算について

2

自己負担額が増えます

国民健康保険加入者の脳ドック検診助成事業自己負担額が増えますが、助成定員数(350人)は変わりません。

こんな質問が出ました

Q 自己負担はいくらになりますか。

A 5千円であったのが、1万円になります。

Q どうしてこんなに増えるのですか。

A 脳ドックの検診費用は5万円程度なので、国保の自己負担率(3割)に近付けるためです。

Q 助成定員を増やせないのですか。

A 医療機関に働きかけます。



MRI

(議案第30号)平成29年度紀の川市介護保険事業勘定特別会計予算について

3

紀の川市介護予防・日常生活支援総合事業が始まります

総合事業の開始にともない、自立に向けた生活支援の実施により、今までの要支援1・2と認定されなければ受けられなかった訪問・通所サービスが、生活機能低下が見られる方も同様に受けられます。

こんな質問が出ました

Q 利用者の負担はどうなりますか。

A 受けられるサービスにより、2割の負担減になります。



いっぱん質問

市政を問う

船木 孝明 議員

- ・紀の川市のガン対策について

大谷 さつき 議員

- ・聴覚障がい児に関する支援について

坂本 康隆 議員

- ・空家対策と活用について

中村 真紀 議員

- ・学校給食について

石井 仁 議員

- ・地域医療構想について

中尾 太久也 議員

- ・第1次紀の川市長期総合計画の成果と第2次長期総合計画への展開について

室谷 伊則 議員

- ・紀の川市公共施設の現状と今後の取り組み
- ・携帯電話（微弱電波・不感）エリアの解消と対応策

石脇 順治 議員

- ・（仮称）手話言語条例に対する紀の川市の考え方と聴覚障害者との共生社会の取り組みについて

並松 八重 議員

- ・防災・減災対策と対応の拡充について
- ・災害発生時の対応と敏速な行動

仲谷 妙子 議員

- ・置き去りにされている環境問題について

太田 加寿也 議員

- ・保小中を含む公共施設のトイレの整備と施設の安全対策の状況について

背景写真：平池緑地公園

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。（TEL 0736-77-0860）



松木 孝明 議員

がんの対策は

問

国では、1年に33万人、県でも3千400人ががんで死亡している。検診での初期発見で95%治るが、発見が遅れ、症状が出てくると死亡率が高くなり、死に至る。

本市のがん検診率と死亡者数は。

答 保健福祉部長

県のがん対策推進計画では、がん検診の目標率を50%以上としている。本市のがん検診率は、胃がん35.8%、肺がん36.8%、大腸がん42.8%、子宮頸がん46.6%、乳がん61.2%で、大腸がんおよび乳がんは目標値を上回っているが、胃がん、肺がん、子宮頸がんは、3〜4ポイント



程度目標値に届いていない。

また、死亡者数については、平成26年度の人口動態調査で、本市の全死亡者19人のうち、がんによる死亡者は19人であった。

問

県の教育指針にある学校でのがん教育ついて本市での取り組みは。

答

教育部長

県条例において、がんに対する正しい知識が習得できる指導と予防や早期発見の正しい知識を深める教育を行うことが規定され、本年度がん教育推進モデル校を1校指定

したほか、喫煙防止教育を市内各学校で取り入れている。

問

本市のがん検診推進の取り組みは。

答

保健福祉部長

検診の個人への案内通知により推進している。今後は事業者や商工会、農家、JA等、各団体にがん検診の啓発・協力を求めていく。

答

市長

国民の3人に1人ががんで死亡しているのが現実で、検診率の向上と早期発見の取り組みを行うしていく。

新生児聴覚検査助成を

問

新生児聴覚検査は、生後3日以内に行う「初回検査」と、要再検査とされた場合は、生後1週間以内に「確認検査」がある。

難聴を早期発見・早期療育することによりコミュニケーション能力に決定的な影響を与える。平成24年度から母子手帳に検査結果を記載する欄が設けられ、この検査は国も推奨している。すべての新生児が検査を受けられるように助成の創設としては。

答

保健福祉部長

聴力検査費用は、各医療機関で他の検査と一緒に



新生児オージオメーターで検査を受ける赤ちゃん

に分娩費に含まれているところが多く、出産一時金で負担なく実施していると思うが、普及啓発に務め、助成は近隣の市町村の状況を注視していく。

問

聴力検査で軽度の難聴が早期発見された後の療育の支援体制は。

答

保健福祉部長

乳幼児健診の7ヶ月児健診では、新生児用オーディオメーターで聴力検査を行う。3歳8ヶ月児健診では、指擦り検査で反応を確認し、保護者から日常の聞き取りを把握して、状況により医療機関を紹介している。

診断により治療や補聴器の装用となるが、聞こえの相談やろう学校の教育相談を通じて、適切な関わり体制を作っている。

難聴児の支援は

問

軽度・中等度の難聴児に対する学校のサポート体制は。

答

教育部長

児童・生徒の学習活動では、教師が装着したマイクの音声をFM電波を利用して該当児童が受信機で聞き取るケースや、軽度の場合には座席の位置を前列に配置し、よく聞こえる耳が教壇側となるような配慮をしている。

必要な支援のあり方については、保護者とともに「つなぎ愛シート」を作成し、合理的配慮について合意をはかり、学校生活が円滑に送れるような体制を構築している。



大谷 さつき 議員



坂本 康隆 議員

空き家が増える!

問 空き家の地区ごとの状況と原因をどう分析しているのか。

答 建設部長
平成25年の調査では、空き家は、

打田地区230件、粉河地区252件、那賀地区197件、桃山区182件、貴志川地区159件の合計987件である。原因は、人口減少に加え、雇用が都市部に集中していること、また長寿化による介護施設の利用増加が考えられる。

問 「空家等対策計画」に基づいて対策を進めることになっているが、進捗状況と周辺環境に悪影響を与えるおそれのある特定空家への対応は。

答 建設部長
平成29年度に「空家等対策協議会」を設立したうえで、「空家等対策計画」を策定し、対策を本格実施していく。

「特定空家」対策は協議会にはかり進めていく。現時点では13件程度と考

問 空き家の有効活用事例と市の考えは。

答 企画部長
事例として、商店街施設、滞在体験施設、体験学習施設など多用途に活用が考えられる。

移住者増へ 空き家の活用

問 都会と田舎を行ったり来たりする「交流居住スタイル」は移住へ結びつける意味で有効と思つがその考えは。

答 農林商工部長
交流の推進は地域の魅力を分かち合い理解を深めるための取り組みで、一時滞在型、二地域居住型、定住型など、空き家の活用にしっかりと取り組んでいく。

問 移住推進と「特定空家」対策など、相談窓口を一元化しては。

答 市長
今後、空き家をどうしていくかを考えるなか、一元化が便利で、いろいろ創意工夫しながら、この問題に取り組んでいきたい。



都会へ引っ越した人の空家

給食の安全性は



中村 真紀 議員

問 県内で集団食中毒が発生し、大きな問題となった。本市でも大規模なセンター方式で調理・配送の業務を委託している。

答 教育部長
業務委託している河南学校給食センターでは業務開始以来、一度も食中毒の発生はない。危機管理に対する配慮や対応は十分されている。

食センター長が管理・指導している。業務過程での事故は、事の大小に関わらず、ただちに教育委員会に報告し、速やかに改善策を講じる等、常に連絡を密にして業務を行っている。

問 粉河・那賀の給食センターを公営で行っては。

答 教育部長
「学校給食センターの運営方針」に基づき、民間委託することにした。

問 給食費の負担軽減を

答 教育部長
憲法で義務教育は無償としている。少子化、子どもの貧困の対策や未納の家庭への対応の負担軽減のためにも、給食費の無償化に取り組んでは。

問 受益者負担を基本とし、就学援助制度の支給対象者以外は、今後も応分の

答 教育部長
給食費については引き続き応分の負担をお願いし、センター方式にすることにより無駄を省き、その成果のなかで、教育課題の解消に向けた取り組みを行っていく。



負担をお願いする。給食費は、学校が決めた方法で集金し、給食センターの口座に振り込んでいく。現在ではほとんど滞納がない状況であり、教職員には大きな負担になっていない。

答 市長
給食費については引き続き応分の負担をお願いし、センター方式にすることにより無駄を省き、その成果のなかで、教育課題の解消に向けた取り組みを行っていく。

病床を減らすな

問

昨年6月に「和歌山県地域医療構想」が策定された。その内容は、県下で1万2千500床ある入院ベッド数を2025年には9千500床へと3千34床の削減をするものとされている。本市と岩出市地域的那賀医療圏についても1千133床ある入院ベッドを961床へと172床の削減をする計画となっている。高齢人口がこれからも増えていくときにこの構想で示された入院ベッド数の削減はすべきではない。

答

保健福祉部長

総論的には、推進していくべきものと考えているが、現状の病床数が減ることについては、これからどうなっていくのか大きな問題点であると思う。今後10年をかけて、医療需要のバランスを保ちながら、在宅医療の充実、介護や住まい、生活支援など地域包括ケアシステムの構築を推進すること、対応していく必要がある。

問

この構想で将来にわたり、市民の医療ニーズを満たしていくことができるか疑問を持つ。地域医療構想に対する本市の見解は。

在宅医療が未整備なままの病床削減が進んだりはないか、計画の前提となった医療需要や人口推計、他圏域の調整状況に変化があるかもしれない。市として見直しを主張していく用意をしておく必要があると考えるが。

答 市長

昨年の夏過ぎ、県の医療の関係の方に、国、県の考え方を聞いた。人口

2025年に向けた病床削減と機能変更 (和歌山県地域医療構想より)

医療機能	2014年7月1日現在の病床数		2025年の必要病床数	
	和歌山県	那賀圏域	和歌山県	那賀圏域
高度急性期	1,684	0	885	48
急性期	5,874	483	3,142	267
回復期	1,171	198	3,315	261
慢性期	3,577	429	2,164	385
分類なし	234	23	0	0
合計	12,540	1,133	9,506	961

が減ったから、地域医療の充実をはかっていく上では、ベッド数を減らすというのは、その簡単な問題ではないということ、で、反対した。安心して入院し、家庭に帰っても十分ケアをしていただけるような体制作りができてこそ、ベッド数の減少も考えていけるものと考えている。今後、十分相談をしながら医療の問題を時間をかけて検討していきたい。

計画に向かって実現を

問

第1次紀の川市長期総合計画が平成29年度に最終年度を迎えるが、成果指標の低い目標にどう取り組むのか。

また、平成30年度より第2次紀の川市長期総合計画が策定されるが、市民一体となって積極的な施策事業の展開がはかれるのか。

答 企画部長

基本施策の「行政評価制度の推進」について、「行政経営の視点で仕事を理解している職員の割合」では100%の目標に対し現状値が低い。目標達成に向け職員の意識改革が必要と考える。現在、基本施策を所管する

部・課と成果指標の分析結果を共有し、今後の進め方を検討する。

また第2次紀の川市長期総合計画の策定は、市民意識調査をはじめ市民ワークショップの開催など多様な市民参画方法を取り入れ、市民と行政が一体となった計画づくりを進める。

問

第2次紀の川市長期総合計画における庁内組織で副市長が本部長となるが、進捗管理における本部長のマネジメントをどう考えるのか。

答 副市長

平成30年度から行政評価制度を本格的に導入し

て進捗管理を本部長として総括する。市民ニーズにマッチするように重点的に実施すべき事業等を選択し、基本施策の全体最適化に向け、マネジメントを発揮する。

魅力あるまちづくりを

問

魅力あるまちづくりの推進は。長期総合計画において、目標を設定する以上、100%の達成を目指し、住んで良かったと思ってもらえるよう、安全・安心な紀の川市を作っていく。

答 市長



中尾 太久也 議員



第一次長期総合計画 (平成20年3月発行)



石谷 伊則 議員

安全な施設と利活用

問

休校校舎の利活用および老朽化している公民館・児童館の利便性と安全な利用促進は。

答 教育部長

休校から今日まで企業団体から数件の問い合わせがあったが、中心地からの距離が遠い事や施設改修に多額の費用がかかるため転用には至っていない。

今後、地域住民や関係機関の意見を聞くなど総合的に判断して方向性を決めていく。

また、地区公民館は旧町単位で五ヶ所、公民館分館およびコミュニティセンターは原則小学校区に一ヶ所になっているが、今後、公民館運営審議会の提言をもとに公民館の機能、施設の老朽化など

を勘案し、公民館の統廃合や安全な公民館施設の確保など具体的な管理運営方法について計画を策定する予定である。

問

休校校舎をバイキング・農家レストランや宿泊施設などへの転用の考えは。

答 企画部長

休校校舎については重点的に見直す必要がある施設である。所管する部署の方向性を受けて紀の川市公共施設マネジメント検討委員会において提案いただいた活用例も参考に、また地元の方の意見も聞き、活用の方向性を協議していく。



田辺市の秋津野ガルテン

携帯電話 エリアの拡大

問

携帯電話の微弱電波・不感エリアの解消と対応策は。

答 企画部長

市内の不感エリアの状況を把握するため、平成18年度に調査を行い、平成22年度には鉄塔を整備し不感エリアを解消した。今後も民間事業者と連携を密にし、微弱電波エリアの解消の対策をはかっている。



石脇 順治 議員

「手話は言語」条例化へ

問

(仮称)手話言語条例に対する市の考え方と聴覚障害者との共生社会の取り組みは。

答 保健福祉部長

すべての都道府県・市区町村の議会が、(仮称)手話言語法の制定を求める請願を国に提出し、その機運が高まるなか、和歌山市では昨年3月に「手話言語条例」を制定した。

「障害者の権利に関する条約」や「障害者基本法」に「手話は言語」と位置づけられるが、十分な理解が得られていないのが実情である。本市では、合併後から手話の必要性を認識し、現在手話通訳士3名を配置し、日常生活の支援を

行つとともに、市民を対象とした手話教室や手話奉仕員養成講座を毎年開催するなど、手話の普及啓発に積極的に取り組んでいる。

また、現在、平成29年度から10年間の障害者施策の基本となる「第2次紀の川市障害者基本計画」の策定作業中であり、手話通訳派遣事業をはじめとする意思疎通支援事業の実施状況と実績を踏まえたうえで、関係団体からの意見聴取、行政・医療等の公共機関との協議をする必要があるが、条例制定に前向きに検討し、聴覚障害者の方との共生社会に取り組んでいく。

聴覚障害者と生きる

問

関係機関との協議をするとの事だが、条例化の促進のため、和歌山市の条例のように目的・理念・債務など大きな枠組みの内容については。

答

保健福祉部長

手話言語条例については、基本理念と手話の普及に努め、関係者・関係部局と協議し、市の責務、市民の役割を明確にして条例化に向けて推進する。



住民の命をどう守る

問

予測のつかない大規模災害に対し、住民の命と財産を守るため、防災減災対策として無料耐震診断の積極的な推進と、家具転倒防止金具取付け費の助成をするべきでは。

答

建設部長・危機管理部長
木造住宅耐震化促進事業は平成16年度から推進しているが、平成29年度からは、県・建築士会・市が戸別訪問をして耐震診断の普及・促進をはかる。



並松 八重 議員

南海トラフ地震などの発生が危惧されているなか、高い減災効果が期待できると思われる家具転倒防止対策なので、高齢者や災害弱者となりうる方の世帯を対象に、取付

け費の補助を積極的に進める。

問

本庁舎を含む防災拠点に、災害時の通信手段となるWi-Fi整備はできているのか。

答

危機管理部長
Wi-Fi整備は、災害時の情報収集手段として効果があると考えているが、整備効果を慎重に見極める必要がある。

発災後の支援体制は

問

災害発生時に、市職員が取るべき防災行動や役割は明確になっているか。

答

危機管理部長
地域防災計画をもとに早急に体制づくりができるように動員配備体制を確立している。過去の被災地の現状や対策について調査研究をし、防災減

災への訓練に努める。



問

被災者の円滑な支援と、復旧復興につながる被災者支援システムの運用状況と担当職員の養成はできているのか。

答

危機管理部長
平成22年7月に初期のシステムを導入し、より適切な機能向上と、個人番号に対応できるようなシステムの構築に努めている。

大規模災害発生時には、「和歌山県防災情報システム」と併用して運用できる職員体制の強化をはかるために訓練や研修を実施する。

置き去りにされた土砂

問

各地域に置き去りにされている建設残土や環境を破壊している盛土やくぼみなど、住民に危険が及んでいる。

その場所へのゴミなどの不法投棄の対処は。

答

市民部長
所有者に、紀の川市空地管理の適正化に関する条例の規定に基づき指導勧告を行う。

土地所有法人の倒産および土地所有者の所在が不明の場合、空き地管理の適正化による指導は困難である。

そのような場合、関係者の方々が自己防衛的に必要最小限の刈り取り、伐採を実施していただく。

ゴミ等が不法投棄される恐れのある箇所については環境衛生課で不法投棄パトロールを行っている。

答

建設部長
土砂の仮置場は一時保管ということになり条例適用は困難である。

このような場合、あくまでも所有者もしくは原因者責任となる。

問

盛土で見通しの悪い交差点などではカーブミラーや路面標示で安全対策を行う。

答

仮置場や、環境をおびやかす土地の移動撤去はできるのか。できない場合は市において行政代行はできないのか。

答

建設部長
所有者もしくは原因者で撤去することが大原則である。命令等に従わず著しく公益に反する場合はその範囲について代執行もありうるが、義務者

の所在が不明で、代執行に要する費用を徴収するのが不可能な場合は、非常に困難である。

問

市内にはこのようなケースが何ヶ所かある。市が土地を取得して土砂を撤去することができないのか。

答

市長
持ち主が判明していれば、話し合いもできるが多々の問題もあり、解決に向けていろいろ方向を考えていく。



盛土で見通しの悪い交差点



太田 加寿也 議員

避難所のトイレ整備を

問 市内の多くの公共施設が、災害時などに避難所となることから、子供や老人、障害者に配慮した洋式トイレの設置やスロープ・バリアフリー化が整備されているか。

答 屋内運動場については、吊り天井や照明器具など窓ガラスを除く非構造部分の耐震改修も、平成29年度末で概ね完了する予定である。

しかし、避難所となる屋内運動場のトイレについては、洋式便器や障害者用トイレなど、十分な対応ができていないのが現状であるが、少しでも子供や高齢者、障害者に優しい施設として利用し

ていただけるよう、関係部局と協議しながら進めていく。

洋式トイレの普及を

問 新築改築した施設と、耐震工事だけの施設では設備や安全性に大きな格差がある。今の世代の子供たちは、家庭では洋式トイレが多く、和式ではできない子供も多いが、今後の取り組みは。

答 老朽化が進む校舎を持つ学校と新築された学校では、トイレの環境も大きく異なることも事実である。

児童生徒が利用するトイレについては、校舎の各階に洋式便器を少なくとも1ヶ所は設置できるように、限られた予算の中ではあるが順次対応をしている。教員用トイレについても、可能な限り洋

式便器への転換を進めていく。

生涯学習・スポーツ施設の避難所のうち、比較的大規模な施設では建設年度も新しく耐震基準も問題なく、段差やトイレも改修済みであるが、公民館分館や教育集会所などの施設は建設年度も古く、段差解消やトイレ改修するに至っていないのが現状であるが、今後、市民の要望、施設の利用頻度を勘案し、必要に応じて順次改修していく。



新しくて明るいトイレ

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。



市議会では、市民のみさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にきてください！

【傍聴手続き】

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。本会議の傍聴定員は、30人（うち車いす用2席）です。

【受付場所】

本庁舎6階 議会事務局

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ … 議会事務局
電話番号：0736-77-0860

次回 6月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
6/11	12	13	14	15	16	17
					本会議 (開会)	
18	19	20	21	22	23	24
		本会議(一般質問)		本会議 (一般質問) 質疑 委員会付託		
25	26	27	28	29	30	7/1
		総務文教 委員会	厚生 委員会	産業建設 委員会		
2	3	4	5	6	7	8
					本会議 (開会)	

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

追跡 すよっとおしえて! あの質問、どうなったの?!

防犯カメラで安心して暮らせる地域を

駅前や学校周辺で、犯罪抑止効果のある防犯カメラを設置できないのか。

答弁

犯罪件数の多い場所に設置を検討する。

その後

地域の理解を得て設置

平成 26 年度には主要な 6 つの駅に、平成 27 年度には市内公立の保育所、小中学校に設置した。

平成 29 年度からは、さらなる犯罪抑止のために、自治区が主体で防犯カメラを設置する場合にも補助金が出るようになる。



防犯カメラ

学校に司書の配置を

学校司書を配置すれば、国語力の向上につながるのでは。市立図書館の司書を増やし、各小中学校を定期的に巡回しては。

答弁

数年来、協議を重ねてきたが、配置するまでに至っていない。

児童・生徒に応じた運営をはかるためには学校司書の配置が教育的な効果が大きいと思う。早期の配置に取り組む。

その後

読解力を上げ学力も UP

平成 29 年度より、学力・読解力の向上を目指すモデル事業として、小学校 2 校に 1 名、中学校 2 校に 1 名をまず配置し、効果をはかる。



粉河中学校の図書室

がんばっています!!

少年野球ひと筋

監督歴 20年

川原少年野球クラブ

服部

佳三よしぞう

監督

(61歳)

——少年野球の指導者になったきっかけは？

一般的には子供が野球を始め、いつの間にか監督になつてゐる話が多いと思いますが、うちの息子には、野球をやつてほしかつたけど、母親が美業団のバレーボール選手であつたこともあり、バレーボールをやることになってしまいました。しかし、私の同級生でもある前監督から頼まれ、引き受けることになりました。

——休みなしのボランティアで大変なことは？

野球が好きなので特別大変とは思つてないです。ただ、土日祝日の一日中と火・木の平日にも夕方から練習をしているので、仕事があつても時間どおりに帰つて来ないといけない大変さはありますが、子供たちが待つてゐるといつ楽しみもあります。

——監督をしていて嬉しかったことは？

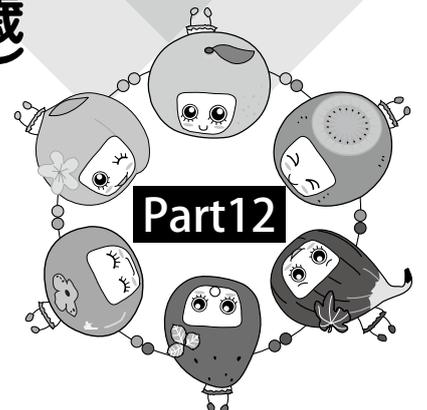
クラブに入学してくれた子供たちが辞めずに続けてくれたことも嬉しいですが、卒団した子供たちが何年たつても「監督、元気でしたか？お酒でも飲みましょ」とって顔を出してくれることが一番嬉しいですね。成長した顔も見れますね。

——想ひに残る試合は？

初めて県大会への出場がかつた試合です。勝ちたいがゆえに自分の手が震えてサインが出せませんでした。勝つてそんな相手だつたのに、盗塁やヒットエンドランを使わず、いつもの野球をしないで送りバントなど手堅くいったことで、緊張が子供たちにも伝わつてしまい、結局、県大会に行けずにかわいそうなことをしたことがです。



熱心に指示を聞く子供たち





今回は森田委員(左)と並松委員(右)が担当しました

特集

紀の川市で



——今と昔、何が違うの？

クラブへの入部も含め練習など、子供から始めることが減りました。ほとんど親主導が多くなった感じがします。近年では親の考えでクラブ入部をさせないこともあります。ただ、子供とのふれあいやかかりは小学校の6年間ぐらいだということ、チームの子供はもちろん、保護者も仲良くしてくれるので、地域的にも団結している感じがします。

——教え子でプロ野球選手になられた、ヤクルトスワローズ「平井投手」とのエピソードは？

彼らの監督をしていた時、私が怒って帰ったことがあるんですよ。その時、「監督、お願いします」って家まで迎えに来てくれましたね、彼ら。あの時のチームがそんな雰囲気だったんでしょ。あの子達の時に、初めて県大会へ連れて行ってもらったのかな。平井君は、小2ぐらいから5年間ほど教えていただけですけど、つきあいはずっとありますね。この前も、沖縄へヤクルトスワローズのキャンプを見に行ってきました。

——野球を通して子供たちに伝えたいことは？

人には迷惑はかけずに、自分の目指したことはやり続けてほしいです。卒団後も野球を続けてくれている子もいますが、野球にこだわらなくていいです。どのチームに行けとも言わないです。野球をしていたおかげで、足が速くなったので陸上をする子もいますしね。

奥様(佳代さん)からの視点

——休みなしで長年野球の監督を続けるご主人への不満などは？

多分、普通の家庭とは違うかもしれませんが、不満はまったくありません。主人も私もずっとスポーツをやって来ましたが、また、二人ともスポーツ少年団の指導者をやったこと、二人の子供たちもスポーツを中心に生活をしていたので、家族みんなが理解をしています。

よく頑張っていると思いますが、長年続けられるのは、本人が野球を好きで、子供たちとふれあうのが好きだからだと思います。また、地域の方々や保護者の方々が協力的で理解をしてくれるからだと思います。



子供たちのボールを受ける監督



一面に広がるピンクの絨毯



長田観音のしだれ桜



流しびな



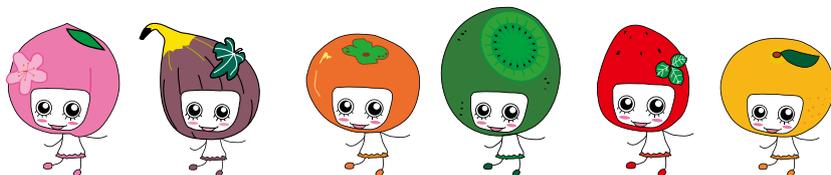
桃山まつりのふれあい動物園



いちご狩り



桃源郷ハーフマラソン



編集後記

現在は混迷の時代であり、世界であると言われている。

私たちの住む地方にとっても、今まで考えられないほど大きな変化の波にさらされている。

人口減少、高齢化、さまざまな分野での市民間の格差の問題等に直面している。

戦後ずっと右肩上がりの時代に生きてきた人間にとっては、まるで別世界に入ってきた感すらある。

しかし、昔を懐かしみ、過去に時計の針を巻き戻すことは不可能である。

常に国の考えを鵜呑みにし、それを実現しようとするだけの自治体であってはならない。

個性的な紀の川市をめざして、実現不可能な理想や極端な考えに支配されることなく、現実的な思考で足元を見つめ、次の世代へバトンタッチしていかねばならない。

今こそ、「協働」の気持ちを持って「まちづくり」が必要であると思う。

(Y・N)